

第3回小平市児童発達支援センター検討委員会 会議要録

日 時	平成31年1月18日（金） 午後2時～4時
場 所	小平市健康福祉事務センター 第3、第4会議室
出 席	委 員 8人 健康福祉部長、事務局8人（健康推進課、教育委員会職員含む） 傍聴者 8人

1 開会

2 配付資料確認

（委員長）

資料の内容について説明いただきたい。小平市障害者団体連絡会から要望書が出ているので委員から説明をお願いします。

（委員）

小平市障害者団体連絡会には私どもの団体も入っている。早くから児童発達支援センター、子ども発達支援センターの開設に向けて連絡会で話し合い、清瀬市子どもの発達支援交流センター「とことこ」、小金井市児童発達支援センター「きらり」にも視察に行った。小平市で開設するにあたって連絡会から要望書を提出したので、検討して反映していただきたい。

（委員長）

追加資料について、委員から説明をお願いします。

（委員）

報告書素案について、何を書くかに加えてどこに書くかということも重要だ。全体の構成の見直しが必要だと思い資料を作成した。この2時間の検討の中で望ましい構成の全体像を口頭で委員と事務局に伝えることはできないだろうと考え、私案を作成して配付を事務局にお願いした。1枚目が目次の私案、2枚目が構成の大まかな中身だ。3つ目の資料はこれまで検討された福祉と教育の連携についての根拠となる国の通知である。

（委員長）

素案について事務局から追加はあるか。

（事務局）

第1回、第2回の検討委員会でいただいた意見を素案という形にまとめた。最初に児童発達支援センターの概要を、第1回でも提示した児童発達支援ガイドラインをもとにして記載した。その中で3ページに児童発達支援センター設置の考え方として、理念、目的、対象者を示した。検討委員会では議論していないが、一つの案として提案したので、後ほ

ど議論いただきたい。

機能については第1回で8つの機能を提示したが、ここでは集約して6つになっている。この中で相談機能は最も重要だが、相談に関わると想定される専門職を例示しているのであわせて議論いただきたい。その他のところで平成28年度の発達支援相談拠点検討委員会の中でも提言いただいた市の担当部署について述べている。今回議論いただきながら内容については修正していきたい。

また、前回の検討委員会で母子保健との連携についてもう少し議論した方がいいのではないかという意見があったので、本日健康推進課の保健指導担当の係長が同席している。前回に引き続き、教育委員会から指導主事も同席しているので、現状等を確認したいということであれば、素案の検討の前に議論の時間をとっていただきたい。

(委員長)

次第と前後するが、事務局素案では設置の考え方、委員から提示いただいた構成（私案）では基本方針ということになる。理念をどう実現していくかで、機能、連携のあり方が問われると思うので、まず理念について少し深めて議論していきたい。

(委員)

発達が気になる子どもと保護者、この表現を変えようという議論が確かされたと思う。そこでもう少し幅を広げて、「全ての子どもが地域で安心して育ち学び暮らすことができるように支えていく」というように、より広いものを理念として掲げてはどうか。発達が気になる子どもたちが対象ということは、対象のところで上手に書いていけばよいと思う。

(委員長)

今の指摘については、発達障がいに関する概念の問題とも繋がっていくと思う。そもそもスペクトラムという概念で現在発達障がい定義されているので、どこからが発達が気になって、どこからが発達が気にならないのかというのは、グレーな部分があるので、そういった意味で幅広く理念として定義するという意見として理解できる。この点についていかがか。

素案が作られているので、これに対してある程度追認確認をしていくということで進めていきたい。

続いて、対象と目的の部分はかなり密接に繋がっていくと思うので、一緒に議論していきたい。

(委員)

素案の0歳から18歳というのは残していいと思うが、電話やメールを含めて発達について相談に訪れる全ての子どもと家族と関係者というようにすると、広く、障がいの種別や有無を問わない形で対象というものがはっきりしてくると思う。

(委員長)

この点についても要望書の中の5番目に、市の教員、幼稚園教諭、保育士、支援する人全てが研修を受けられるような機関に、という要望もあるし、これまでこの委員会でもコ

ンサルテーションないしはコーディネート機能として地域の教員、保育士、支援者をサポートしていくという機能も議論してきたので、対象もより広くなるので、そこは再検討する必要がある。

委員の案では基本方針となっており、素案では目的というところがリンクしているかと思うが、この辺についてはいかがか。

（委員）

理念、目的、対象者をはっきりしてほしい。目的としたため記述が難しかったと思うので、基本方針という言葉に変えれば、もう少し緩やかに方向性というものが示せると思い、私案には今まで議論に出てきた、誰もが気軽に利用しやすいところにする、家族に寄り添うところにする、子育ての拠り所となるところにする、一貫した発達支援と切れ目なくという、発達支援におけるキーワードをここに入れた。中核的役割を担う場所ということも含めて、5つ位にまとめることができると思い、目的から基本方針という言葉への変更を提案する。

（委員長）

目的と基本方針のどちらの言葉を使うかは整理する必要があるが、まずは当事者に対する相談支援ということで、窓口として整備されること、地域の支援者、施設等への研修、啓発等地域への支援ということ、情報のコーディネート、統括というところを入れるといいかと感じる。

（副委員長）

素案の理念、目的、対象者と委員の私案の理念と基本方針とでは、主語が異なっている。当事者にとってこういうセンターがあったらいいという基本方針や理念、設置する側の理念や目的も具体的な形がいいのでは。

（委員）

改正発達障害者支援法のなかに、「切れ目なく」「家族支援」「使いやすい、利用しやすい」という考え方が出ているので、その考え方を尊重し反映する形で、方針や目的が作られているということを共通理解しておいてもいい。

（委員長）

これまで小平市のなかでの障がい者福祉ないし特別支援教育の様々な取り組みは、厚労省のガイドライン等のどういうところをベースにしているのかということについて、今回の素案には十分に入っていなかったのではないか。小平市のこれまでの考え方とか今後どういう方向性で障がい者福祉を担っていくのかというところが入ってくると思う。それに関しては一昨年度発達支援相談拠点検討委員会で議論し、それがひとつのベースになっているのかと思うので、その辺の経緯も少し報告書の中に入れたいと考えているがいかがか。

（委員）

もっと踏み出すとしたら、例えば小平イズム、小平の独自性といったものを提示できるとアピールになるし、国の考え方の3つは押さえたうえで、さらに市内の子どもたちのた

めにはこのような考え方でこういうセンターはつくられているという踏み込んだものがあるとより良い。

（委員）

小平市では現在、面的整備という形で、色々な場所でそこが専門性を発揮して発達支援を行っている。今回のセンターができることで、それにワンストップ窓口が組み合わせられるのだろうと。既存の面的整備にワンストップ窓口を組み合わせる小平方式、これは一元化して実施している日野市のエールよりも難しく、チャレンジングなことだと思うが、これを私案として提案した。

（委員長）

現在ある施設をつなぐネットワークを作るということは、発達支援相談拠点検討委員会でも議論した内容だと思うので、そこは是非念頭に置いて検討するといいと思う。今回児童発達支援センターもそのネットワークをつなぐ役割を担うということは、ずっと議論しているので改めて確認すると同時に、それが小平方式や小平イズムという小平の独自性、アピールになると考えていいのかと思う。そこを目指していきたい。

（副委員長）

児童発達支援センターに求められる機能として、素案では相談機能の次にコーディネート機能がきているというのは、小平独自だと感じた。色々あるからこそコーディネートの小平というのが小平方式になっていくとすると、コーディネート機能はとても重要なので2番目にくるというのは意味があると思う。

（委員長）

まさに今の議論が理念というか基本方針に入るかと思う。

前回教育委員会との連携については議論したので、母子保健、健診、周産期からの繋がりについて議論する。市の担当課から現状と連携、児童発達支援センターとの連携において求める機能等について伺いたい。

（事務局）

母子保健と児童発達支援センターとのコーディネート等についてだが、妊娠期から切れ目ない支援ということで、妊娠期から妊婦との全数面接を行い、乳児家庭全戸訪問事業として全ての乳児のお宅を訪問している。周産期の早い時期に小さく生まれた子どもや医療的ケア児など、発達に関してどうしても支援をしなければいけない子どもが少し増えている現状がある。

健診は、3か月から4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診という流れになるが、1歳6か月児健診、3歳児健診においてスクリーニングという形で健診を行い、そのあとに心理発達相談、発達健診等があり、必要であれば療育に繋げるという形で実施している。児童発達支援センターの役割として、相談したい保護者や子どもが多くいると思うのでどんな相談ができるのか、こちらで把握して紹介できるといいと考えている。

(委員長)

母子健康包括支援センターまたは子育て世代包括支援センターの設置が進められているが、今後小平市として、周産期から乳児期の包括的な相談センター設置の予定があるのか。あるとすると、児童発達支援センターと役割がかぶる部分もあるので、日野市のように児童発達支援センターと母子保健による健診の共同実施などの可能性について伺いたい。

(事務局)

健康推進課でゆりかご・こだいら事業を実施している。これは妊娠期からの切れ目ない支援として、全ての妊婦との面接実施を目指している。また、保健師助産師による相談窓口がある。このゆりかご・こだいら事業がそのままスライドして子育て世代包括支援センターになる予定だ。

(委員長)

新たに整備することではないということか。すでに前身があるので、それを継続していくというニュアンスか。

(事務局)

今まで妊婦の面接は、全ての方に対して面接をしているわけではなく、6割くらいの方、つまり健康センターに来た方に関して相談を聞いていた。

子育て世代包括支援センターでは全ての方に会うこととし、出産後に育児不安を抱く母親や、小さく生まれる子ども、医療が必要な子どもの母親の相談窓口となる予定である。

(委員)

児童発達支援センターがどのような相談にのれるのかがわかったときには繋ぐという話だったが、今健康センターは何を支援して何を情報として母親たちに提供しているというのが周りからは見えない。そこをもう少し明確にして役割分担をして、必要があればというよりも、全数紹介してもいいぐらいだと思っている。

日野市では「かしのきシート」の登録数が1,500件に達しようとしている。小平市でいえば「こげら就学支援シート」のようなものだが、相談があってもなくてもそこにその子の情報が蓄積されて必要な時にその情報を共有するというのが日野市発達・教育支援センターの考え方だと思う。

児童発達支援センターができた時に、母子保健からの繋がりの中で分担や重複する部分を発展させていくように、各担当機関、施設と発達支援のネットワークを作っていってほしい。

(委員)

チェックが入った子どもだけ児童発達支援センターに紹介するというのは適切ではない。児童発達支援センターの職員が1歳6か月児健診や3歳児健診に参加すれば、その子どもの状況を共有できるはず。

(委員長)

こういった提案はきちんと提言できたらいい。周産期から比較的障がいが明確になりや

すい子どももいるなかで、一方では発達障がいのように比較的3歳、4歳、5歳くらいから明らかになるというような子どももいる。そういう意味では、0歳から発達が気になる、相談したいという保護者をカバーできる体制をつくるという前提がある。そのときに、1歳6か月児健診、3歳児健診等の心理発達相談等について児童発達支援センターと共同で実施できればいいのではないか。心理発達相談との関係について何かあるか。

（事務局）

健康推進課で行っている心理発達相談だが、話をするなかで母親が子どもの発達に対してすごく心配している方を対象に、心理発達相談を勧めている。心理相談員が相談にのっているが、1歳6か月のときに相談があってから経過観察となり、何回も相談するなかで、その子どもにとって保育園、幼稚園がいいのか、療育の方がいいのかという相談をした後で、言語相談訓練に繋がったり、そのまま経過観察から保育園、幼稚園に行くというケースもある。

最初の関わりは、母親が心配している場合を優先している。母親は心配していないが少し子どもが心配という方に対してはこちらからもアピールするが、母親の相談のニーズを支えながら3歳児健診などに繋げ、3歳児健診後の心理相談に繋げて、状況を見ながら次の段階の相談に繋げている。

（委員）

今の話を受けてだが、母親たちからの情報がなかったら、そこで終わりなのか。

（事務局）

第一優先は子どもを心配する母親だが、こちらでも発達が心配な子どもの母親に関しては、1歳6か月児健診後だと2歳児くらいに電話するなど、なんらかのアプローチをしながら状況を把握して3歳児健診に繋げている。1歳6か月児健診の次は3歳児健診となるので、状況を把握しつつアプローチをしていくという形になっている。

（委員）

この検討委員会で話してきた相談支援、発達支援の考え方だが、恐らく繋ぐではダメで、その年齢のその子どもに使える制度はあるか、その制度を使うために必要な手続きは何か、その制度を使ってみてその親子の1日が成り立つか、1週間が成り立つか、1か月、1年の見通しが立つかなど、生活の組み立てができるところまで児童発達支援センターの総合相談にのってもらいたい。そういうことができる相談者の配置を是非お願いしたい。

たとえ使える制度がないときでも、なんとか他の手立てがないか、その親子の1日が大丈夫なように応援することができないかを考えるのは、相談業務になると思う。それを実現するために必要なことは何かということから出発して、設備、機能、職員配置に繋がってくる。

今の話を聞いて、健康センターの母子保健が果たしている役割はとても大きいし、よく支えていると思う。経過観察、保育園や幼稚園、療育には繋がっていると思われるが、小学校には繋がっていないのではないか。小学校に入って1年生では頑張ったが3年生で

担任が替わったときにうまくいかない、そういうときにその子どもの今までの支援情報を繋げていく仕組みをつくろうと検討委員会で話していることを思うと、1歳6か月児健診、3歳児健診の場に児童発達支援センターの人も同席することが有効だ。

（委員長）

この検討委員会の権限を超える気もするが、市全体の相談機能の整理ないしは抜本的な見直しが必要なのではないかという意見である。健康センターだけではなく、学校の教育相談室、スクールカウンセラー等、様々な相談機能が点在するなかで、それらの役割分担や有機的な繋がりがどのようになっているのか、そこをもう一度、市全体として見直していく必要がある。これは担当部署の問題や縦割りの的な国の施策など様々な問題があるが、そこを市としてはどうするか。市として今ある機能をうまく繋げて小平の独自性としてアピールしていく必要がある。

今の話と関連して、こういった制度で子どもとその保護者ないしは関係者を支援していくのかという視点も重要だ。検討委員会では保育所等訪問支援を取り上げた。学校、保育所、幼稚園等の施設へのコーディネートないしはコンサルテーションを児童発達支援センターが担っていくべきという提案だ。

ただ、対象者を0歳からとすると、保育所等訪問支援は幼稚園や保育園等に所属している子どもだけなので、障がいがあるために幼稚園や保育園に入れないケースがあるので、在宅の子どもの支援も考えていく必要がある。現在の小平市の中でいわゆる在宅のケースへの支援はどうなっているのか。

（事務局）

障害福祉サービスの中に居宅訪問型児童発達支援がある。重い医療的ケア等がある子どもで通所できない方々に対するサービスだが、実際には担い手である事業所が少ない現状があり、市では支給決定したケースはない。現状としては小さい子どもだと訪問看護師やヘルパーの制度を利用して在宅の生活が成り立っていると思う。そのあたりが落ち着いてくると外から先生が来たりして療育ができるというのが理想かと思う。もう少し大きくなると特別支援学校などの訪問級になると思うが、その間の療育メニューはあるが事業所が足りない状況だ。

（委員長）

障害児者地域療育支援という事業があるが、私の調べた範囲では小平市では恐らくどこもやっていない。多摩療育園、島田療育センターなどが担っているが、在宅ケースに対する訪問指導、障害児保育をしている保育者への巡回相談ができる在宅支援訪問療育等指導事業がある。小平市では実施していないので今後の課題。児童発達支援センターがどういう事業を担っていくのか検討するなかで考えていく必要があるか。たいよう福祉センターや小平福祉園でこうした事業を実施する可能性があるか。

（委員）

保育所等訪問支援については、通所事業開設当初から検討している。ただ、本体の事業

が落ち着いていないこともあり実施していなかった。児童発達支援の毎日の受入れが10名、登録者が20名といった状況のなかで、家族から保育所等訪問の要望が頻繁にはなかったのも、家庭連携加算を使って家族からの要望に応えている。ただ、小平市全体でどの程度保育等訪問が必要かどうかは、1つの事業所ではわからない状況だ。全体がわかる部署等がどの程度ニーズがあるかを考えて実施していただきたい。

（委員）

たいよう福祉センターでは、児童発達支援事業であるあすの子園、言語相談訓練、巡回相談等については継続して実施していく予定だ。ただし、新しい事業についてのニーズや費用などについてはまだ検討していない。市の計画にも保育所等訪問支援事業のサービス見込み量が記載してあったが、ニーズを把握してもらわないと人の配置ができない。人を配置してもニーズがなければ意味がないので、なかなか難しい。

（委員長）

事業所単位としては、予算や人的配置の問題がある。児童発達支援センターでは情報が集まるなかでニーズを把握することが可能と思われるので実施していくことが考えられるが。

（委員）

保育所等訪問支援の事業所の指定を受けた事業所が市内に1つもない段階で、利用者がいない、ニーズがないと言われるのは当事者団体として納得がいかないが、学校で介助員をつけてほしいという親の要望がとても多い。現在身体障がいの子どもが通常学級に通うときに介助員をつけてほしいという申し出があると、学校長の判断で配置されるようになり大変ありがたいが、発達障がいの家族からも介助員がほしいという要望が昔からある。べったりとくっつく介助員ではなくて、保育所等訪問支援が定期的に入っていくということに活路を見出したいと思っているので、現在利用者が少ないということを理由に諦めるのではなく、公的機関が実施したり、サービスを周知するところからスタートしてもらいたい。

（事務局）

保育所等訪問支援については計画でも児童発達支援センターと同様に1か所整備する目標を掲げている。これまで各事業所の委員の受け止め等を聞いていると、やはりニーズの関係もあり、この事業を単体で1事業所として始めるのはなかなか厳しいと想定できるので、市としてもこの児童発達支援センター構想のなかで立ち上げていくものと受け止めていただきたい。

（委員長）

保育所等訪問支援、地域療育支援事業、既存の保育園の巡回相談、小中学校への巡回相談、都が行っている巡回相談は、どれも機能としては非常に似ている。利用者にとっては同じものという認識があると思う。そういったときに、この子どもに関しては保育所等訪問支援の制度、この子どもに関しては地域療育支援の制度、この子どもに関しては小平市

の独自事業の巡回相談、というように内部で調整してどの制度を使うのか検討していくことはできないのか。

相談窓口の整理という話もあったが、巡回相談の整理も必要だと思う。制度上の問題もあるが、融合、マッチング、調整はできるのではないかと思う。心理職、言語聴覚士、作業療法士など様々な専門職が専門性を持って子どもを発達の側面から捉えて実施しているので、年齢など制度上の都合により分けるのではなく、子どもを一貫して支援できるように今後考えてもらいたい。

（副委員長）

児童発達支援センターが様々な機能を持ちながら、すぐに全部ができるわけではないので、まずはコーディネート機能と情報の収集、分類、発信を優先してはどうか。必要なものが整理されていくなかで次の年にはこれができて、また行政や制度も変わっていく中で、そこもコーディネートしていくのが児童発達支援センターではないか。小平市には色々なメニューがあるが、それを繋げてうまく活用できるようにしていくのが、最初の目的になっていくのかなと思う。最初のうちは母子の健診の場に行く、色々な会議に出るということから情報を収集していく必要があると思う。

（委員）

すぐに全部はできなというのはそのとおりで、何から実施していくかというときに支援者側の立場だと今言ったような会議やコーディネート、情報を分類して整理するところだが、家族からだとはやはり相談だ。まず相談に行って、その場で解決できなくても、その場で療育に繋がらなくても、困っている親子の相談に乗ってくれる人が必要だ。相談機能なくしてコーディネートはない。扉の閉まる小さな相談室を作って、相談できる場所ができましたというものを作らないでもらいたい。相談窓口の人がいる横に子どもを連れて遊びに行けるような場所を作ってもらい、入り浸ってもらえるような場所で、行き場所があるという感覚を是非最初の頃の苦しい親子に作ってあげてほしい。

（副委員長）

説明不足で誤解を与えたようなので補足で説明するが、相談機能は絶対に必要だ。ただ、気持ちの受容で終わらないために、その次に何が必要なのか児童発達支援センターが知っていなければいけない。そのためにコーディネート機能や情報収集・情報提供・分類という機能が次にくるのではないか。相談を受けて、そこで起こってくる問題に対して、どのような機関が市の中にあって、どんなように機能しているのかがわかったうえで次のステップに行くという意味で言った。

（委員）

児童発達支援センターの委員を務めていると話すと、どこにできるのかとまず訊かれる。どこにできるのか、それを明記できればと思っている。

（委員長）

小平市としての方針が定まらないまま進んできてしまっている弊害だが、私の把握して

いる限り、現在の施設を一部改修して児童発達支援センターを設置するという案が有力であったと思う。前回の会議から少し経つが、改めてどういう現状か。

（事務局）

現段階でも委員長の言うとおり既存の施設を利用して児童発達支援センターを立ち上げるという方向だ。

（委員長）

このことを前提に考えていく必要がある。そのときに相談室の在り方とか、スペースの限りはあるにせよ、そこでの作り方というのは相談機能のなかで提言していく必要があるので、意見を反映させていきたい。

（委員）

そのことについて素案ではどこにも触れていない。やはりこの検討委員会の検討内容の前提となっている市の考え方を素案の冒頭に是非書いてもらいたい。担当部署を明確にして最初を書くとかわりやすくなるという意見が前回の検討委員会であったが、それも是非素案に載せてもらいたい。小平市分掌事務一覧がホームページに公開されていて平成30年4月1日付のものを見ると、健康福祉部障がい者支援課の分掌事務に「発達障がい者・児の支援の仕組み及び発達支援の拠点の整備に関すること。」と明確に書かれている。これは、整備に関することで、開設後の運営のことではないと理解するのだが、今の段階でこの素案に、開設までの検討については障がい者支援課が担当しているという事実をしっかりと書いてもらいたい。改修を第一とすることもしっかりと書いたうえでこの話し合いがされたという報告書を作ってもらいたい。

（委員長）

今の意見について対応をお願いしたい。続いて、コーディネート機能について議論したい。市担当部局との連携については簡単に書かれているが、既存の施設や医療機関などのコーディネートに関しては不十分かと思うので、より具体的なモデルを検討していく必要がある。例えば小学校3年生のA君がこういう経緯で相談にまず来た。その後の支援がどのようにスタートしていくのかという事例だ。幼稚園に通う前の子どもがどのように支援に繋がっていくのかとか、どういう支援を受けられるのかということを具体的に検討して報告書の中にモデルとして載せられたらいいのではないかな。具体的な内容を提案できればよかったが、文章を作成する時の課題としたい。その点についていかがか。

（委員）

5ページの相談機能の図をみると、専門相談に行ったあと、この親子はどこに行くのかということが書かれていない。まずは子どもの目から見たモデルとして「ここに相談に来ました」「次はここに行きました」「いまは安心して週1回はどこそこに通いながら、学校生活を楽しんでいます」というようなモデルケースが書かれているととてもわかりやすい。

それと7ページの表1「障がい児の推移」だが、この表をこのまま活かすのであれば、障がい児の定義が必要だ。表の中で知的と身体と書いてあるが、この表から知的が92人

増、身体が19人増、合計で111人増ということを読み手に計算させるのではなくてそれを表にちゃんと書いてほしい。さらに、何がこの表に必要なかというと、知的と身体の下に市内の児童発達支援の定員の推移、療育の枠の定員の推移も下に書いていただきたい。

(委員長)

表1はいわゆる手帳取得者になるか。発達障がいも含んでいないこともあり、記述に関して要検討ということで確認してほしい。

(委員)

医療との連携という点で、10ページに「医療面の支援が必要な場合、地域の医療機関等と連携することを想定。」と書かれている。まさにその通りであるが、平成28年度から国のかかりつけ医等発達障害対応力向上研修がスタートしている。これは発達障がいに関する専門家より相談に来られる方がはるかに多い現状があり、外来に受診できるまで3か月待ちとか、場合によっては1年待ちという事態になっている。そこで、総務省が厚生労働省や文部科学省に対して是正を求めたという経緯から、平成28年4月から、通常の小児科医、内科医、歯科医も含めた一般の診療科で発達障がいの方を診ている医師がたくさんいるので、発達障がいの子どもに対して日常診療のなかで対応するとか、専門家に繋ぐとか、指導助言をしていくことを学ぶ機会の提供が日本全国でスタートしている。

国立精神・神経医療研究センターでも、日本全国から専門家が研修を受けて、その方がかかりつけ医におろすという伝達研修をスタートしている。

地域によって発達障がいに対する医療の質に差があるが、それを一定にしていこうという国の制度である。日本医師会もそれに対応して日本医師会に属する小児科医や内科医等が子どもから大人までの発達障がいの方を診ていこうということが実際に行われている。

これが前提であるが、小平市の医師会、小児科医、内科医がかかりつけ医の研修を受けることで、この制度が徐々に浸透していくはずなので、かかりつけ医で発達障がいに対して非常に親和性の高い医者がここまできているということを、小平市として今後把握してほしい。これは都道府県のレベルになっているので、まだ市まで広がっていないかもしれないが、徐々に裾野を広げていこうというのが国のスタンスである。

医療面の支援が必要な時の地域の医療機関等という場合には、専門的な医療機関はもちろん、かかりつけ医として子どもたちを診ている医師も念頭において把握していただきたい。

必要であればそういう情報を案内したい。医療という意味での連携、相談にそういうことも追加しておいたほうがいい。

(委員長)

それ以外にいかがか。

(委員)

連携は機能の中に書き込むのではなく、連携としてひとつ1章だてにして出していったほうがわかりやすい。

(委員長)

先ほど話したように機能は機能として基本的な事項をきちんと示し、例えば第3章や第4章のあとに事例的なモデルを示すという形で、コーディネートの実例を記載するのがいい。

(委員)

前回の検討委員会で「こげら就学支援シート」について話が出たが、「こげら就学支援シート」は就学時に提出して支援や情報が線になるために作られたものであるが、点と点を繋いでいるものになっている。子どもが就学前に所属していたところ、もしくは療育先で記入してもらい、小学校に入ったあとに1年生の担任に繋がるようになっている。

最初に児童発達支援センターの総合相談窓口に来てアセスメントを受け、子どもにとってどんな療育が必要か、そしてどこに療育に繋がったかという情報をセンターが把握するわけだから、その段階でシートの作成がスタートしていいのではないかな。

6歳の10月から1年生に入る前の3月までに一生懸命みんなで思い出して書くのではなく、センターができたことによって、「こげら就学支援シート」が発展的に拡大されて利用されるといい。今は教育委員会が作って教育委員会だけが学齢期に活用しているが、ここにきて国の方針として学齢期も福祉が関わりなさいということになった以上、そこを是非一元化してセンターで相談を受けてそのシートが作られて、それをまとめる形で学校に提出する。

書きっぱなし出しっぱなしという弊害があったところを、夏休み前ぐらいまでに必ず記入してくれた幼稚園、保育園に担任が連絡してコミュニケーションをとるということはこの2年ほど行っていると聞いている。ただ、それでは結局もう所属していない幼稚園などにフィードバックすることになる。幼稚園や保育園の支援力は向上するかもしれないが、その子ども自身の情報の蓄積にはならない。「こげら就学支援シート」をどこまで活用し続けるかは、学校次第ということになっている。

それを児童発達支援センターが情報を蓄積しフィードバックしてほしい。「引継ぎが必要なときは自分たちが協力しましょう。」という形で、こげら就学支援シートが就学時だけでなく、ずっと活用されるような取組を考えてほしい。児童発達支援センターの職員だけでなく教育委員会の職員も参加し、こげら就学支援シートをどのように作り上げていくか、最終的なゴールをどこに置くかを検討することを、この連携の中で是非やっていただきたい。

(委員長)

報告書の素案においては、20ページが今の話に該当すると思う。事務局は日野市の「かしのきシート」を例にあげている。日野市はこの検討委員会でもたびたび話題になっているが、福祉と教育が一緒になって発達・教育支援センターを作り、システムとしてかしのきシートを利用し、それをネットワーク上で管理しているという現状がある。それと同じことを行うかは別としても、そういった繋がりをもった連携のシステムをどう作れる

かということの提案かと思う。

（委員）

「こげら就学支援シート」は学校に提出される。入学前にシートが提出されたところで、保護者の方と面談が必要であれば面談を行う。例えばシートから初めての場面が苦手な子どもだとわかれば、入学式のリハーサルに誘ったり、場合によっては事前にクラスや担任を教えたりすることもある。また、個別の教育支援計画を作ることになっている。小平市では、市として統一したものを作ることが提案され、来年度から使用することになっている。

「こげら就学支援シート」が提出されると、小平第六小学校では個別指導計画を作って子どもの支援について保護者と相談することになっている。保護者によっては、ちょっと気になったから「こげら就学支援シート」を出したが、適応がよければ特別な支援は要らないという方もいるので、1学期間様子を見ながら支援に繋げていきたいと思いますと話している。

個別の教育支援計画は、色々な方々が集まってその子どもについての支援を総合的に行っていくことになっているが、学校がコーディネートするというのは難しい。今回の児童発達支援センターのコーディネート機能として一緒に協力していけるといい。

11ページに関係機関との連携イメージがある。小・中学校、高校、就労というところで、「こげら就学支援シート」を共有できるかどうかはわからないが、一緒に情報交換しながら連携していければいいと思う。

（委員長）

これについて意見等あるか。

（委員）

15ページのソーシャルスキルトレーニングだが、検討した記憶がない。検討していないものを載せるのはいかがか。検討したことで載っていないものもあるので、もう少し検討したことに沿うように記載するよう事務局に願います。

（委員長）

療育の話はほとんどしていない現状で、先ほどの小平市の前提として既存の施設を改修して相談窓口を作る以上、どこまで療育機能を持てるのかという物理的な限界がある。理想を言えば療育の量を増やしたり、要望書のなかにある感覚統合ルーム、地域交流室併設という様々な期待や希望があるが、優先順位をつけざるをえないという現状かなと思う。

ただ、子どものニーズに合ったサービスをどう提供するかというときに、相談に基づいた環境の調整や保護者の理解が前提にある。さらに子ども本人へのアプローチとしてこういった直接的な支援機能があるという整理の仕方になると思う。これまでたいよう福祉センターとあおぞら福祉センターが担ってきた言語訓練事業である言語プログラム、作業療法士、理学療法士等による運動プログラム、発達障がいの子どものコミュニケーションや行動調整としてのソーシャルスキルトレーニングなどが必要ということで挙げているので

はないか。

もう1点、「こげら就学支援シート」や情報のところで問題提起と意見を言いたい。まず「こげら就学支援シート」がいわゆる児童発達支援センターの相談開始からスタートするという意見は良い案だが、一方で、一度相談すると一生記録が残ってしまうということが保護者にとってプレッシャーになるケースもあると思う。相談を行った記憶を消せる自由も個人情報の考え方の前提として必要だ。強制的に残すのではなく、それがいつまで残るのか、希望すれば残さないでいられるのかという情報管理の問題は国の指針や法律にのっとって整備していく必要があるだろう。報告書にどこまで書けるかわからないが、単純にただ残せばいいという話ではない。

加えて情報の管理はどこがやるのかということがよく見えてこない。児童発達支援センターの運営を委託するという前提で、委託先がその情報をずっと持つのかどうかということと、先ほどまで議論した担当部署がどう関わってくるのかというところは、整理する必要がある。市として持っている情報と事業所として持っている情報とそれらをどのように統合していくのかということについて、市としてどのように考えているのか。

（事務局）

この児童発達支援センターが0歳から18歳までを対象とする方向で考えていくと、切れ目のない対応を可視化していくことも必要だと思うので、情報管理に関しては市としてのウェイトがかなり高いようなイメージとして捉えている。個人情報というところもあるので、そのあたりについては担当部署が基本的には管理するということになるかと思う。

（委員長）

担当部署が情報管理ということなので、それを児童発達支援センターが利用できるというイメージができない。

（事務局）

システムのセキュリティについては管理する必要があるので、必要のないデータのアクセスはできないようにするとか、そういったセキュリティ対策を行いながら運用していくことになると思う。

（委員長）

その情報を見るために書類を書いて提出して承認を受けるというのは避けていただきたい。そういう意味では日野市のかしのきシートのシステムは話を聞く限りはよくできていて、情報へのアクセスについてのレベルを決められるということだった。学校はここまでアクセスできる、市役所はここまでアクセスできる、幼稚園、保育園はここまでアクセスできるということを自由に設定できるということだったので、類似のシステムが導入できれば人的コストの削減、時間的コストの削減に繋がると思う。さらに保護者が制限もかけられる、ある程度保護者の意見もそこに反映できるということもあろうかと思うので、そういったシステムの構築ないしは情報管理のルールを、先進的な取組を参考にして作ってもらえれば、それが小平市のアピール、独自性になる。療育機能に限らず、機能について

議論が不十分な箇所がいくつかあるが、この点について時間も迫ってきているので、問題提起として意見をいただきたい。

（委員）

アンテナの高い母親たちと話してきたが、親に発達障がいや知的障がいがある場合、遺伝的に支援が必要な子どもが生まれやすいので、そういう子どもへの支援に繋がるような機能があるとよい。これは子ども家庭支援センターが担っていると思うが、そこに繋がってほしい。

（委員長）

虐待と発達障がいの直接的な因果関係はないと思うが、保護者が発達の課題を抱えていたり、保護者自身が支援を受けたいという方も様々いるという現状もある。虐待に関しては先ほど話した母子保健の方でも大きな課題になっていると思うし、子ども家庭支援センターとの繋がりもあるかと思うので、それぞれの意見をいただきたい。

（副委員長）

虐待には至らないが、親の養育力の問題で支援が必要な家庭について、子ども家庭支援センターだけが担うわけではなく、児童発達支援センターの家族支援機能のなかに家庭の養育力に対しての相談支援が必要になってくる場合もあるのではないかなと思っていた。センターに行こうと思う方の支援先はたくさんあるが、行けない方の支援も家族支援機能のなかにあるとよい。

委員長が言ったように、モデルケースみたいなものが書かれていると、より意味がわかりやすくなる。また、このホームページの例を見ると、そこで家族の思いや気持ちを受け止める相談機能というよりは、振り分る場所のように思われるのではないか。そこに行ったら子どもがどのようなことになるのかというようなことを、モデルケースみたいなものも提示しながらホームページを作っていた方が実情にそったホームページになるのではないか。

（委員長）

健康センターも虐待対応の話も随分関わっているかと思うが、虐待との関係について意見をいただきたい。

（事務局）

子育て世代包括支援センターは、総合的な妊産婦総合相談窓口になるので妊娠期から母親と面接することで母親の心身の状況、家庭の状況、経済的な状況などを確認したうえで支援をしていくという流れになっている。母親の状況によっては妊娠期から子ども家庭支援センターと協力して支援していくケースもある。そのケースに対しては、母子保健だけでなく要保護児童対策地域協議会として連携できるところは連携していくことになる。医療機関などと連携しながら虐待にならないような支援をしているところだ。出産後も母親の心身の状態について相談しながら虐待予防を実施している。

（委員）

先ほど話が出た、6割は訪問に行くが残りの4割は訪問に行けないという「残りの4

割」の問題なんだろうなと思う。なんらかの事情はあると思うが、そこは福祉の方の仕事なのかなと感じた。

（委員）

子ども家庭支援センターとの連携はとても大切だと思う。他市では主に虐待や貧困が中心で、発達にはタッチしないという子ども家庭支援センターも多いが、小平市では発達のことをとてもよくみていてくれて、4つの相談先の1つとして大きな役割を担っている。これで児童発達支援センターができることで、5つの窓口になって、よりわかりにくくなってしまってはなんにもならない。その時にさっきから役割分担という言い方をしているが、役割分担というときには是非誤解しないでもらいたいのは、どこかに線を引いてここまでは子ども家庭支援センターの役割で、ここからは児童発達支援センターの役割というのではなく、必ずのりしろのようにかぶってもらいたい。健康センターにしても、あおぞら福祉センターにしても、たいよう福祉センターにしても、かぶっているところがあれば漏れは減らせる。支援からこぼれおちてしまう親子を少しでも減らすためには、それぞれが1つ外側まで役割を果たすという形で小平市は面で行っているものを上手にネットワークで繋いでほしい。

（委員長）

虐待を受けている家庭で、かつ発達面の課題を持っている子どもというケースは非常に多いし、それが小学校等に入って表面化するケースも非常に多いかと思う。幼児期は結局どこにも繋がってなくて、小学校に入って行動面として実は発達の疑いかつ虐待的な傾向があるという現状もあるかと思う。別々のところにそれぞれ行くのは負担なので、子どもの発達面の課題にまずアプローチしようというなら児童発達支援センターがきちんと担うべきだし、子どもより家庭の問題が大きいという場合なら子ども家庭支援センターに行くというような流れになるか。ただ、それをどこが判断するのか、どこが優先順位を考えて、家族のニーズに従って行うのかということが大きな問題になる。そうした窓口として児童発達支援センターは重要だ。そういう意味では先ほどの理念のところで、全ての子どもが相談できるということで窓口を広げていくということは改めて確認しておくといい。かつ、報告書に書く必要はないと思うが、父親も相談できる体制も必要だし、ジェンダーという視点からも大事なかなと思う。報告書に書くかどうかは別として提案としてあげたい。

（副委員長）

子ども家庭支援センターは土曜日に開設しているが、土曜日の相談は実際に夫婦で来る方が殆どといってもいいくらいだ。特に発達の相談になった場合、平日でも休みをとって夫婦で来る方もいるし、土曜日の場合は家族で来ることもあるので、父親の関わりや母親の関わりを理解しながら説明の内容を変えることもできる。

児童発達支援センターの開設日については、平日午前9時から午後5時だけでなく、休日も必要かと思う。

役割分担で切れ目のないという意見は大事なところで、重なっていないとどうしてもこ

ばれおちてしまう。1つのケースに対して1つの専門機関の専門性はとても大事だが、そのときに誰がいつ関われるかという日時の問題や相性の問題がある。それぞれの関係機関が他の関係機関の専門性も熟知しているうえで、重なりあって繋いでいくことが必要。特に保育園や幼稚園を卒園して小学校に行くなどの引継ぎの際、縦の重なりが大事だと実感しているので、縦の重なりというところも付け加えたい。

(委員)

3点意見がある。

まず、ワンストップ窓口だとすると、手当や申請などの書類がすべて総合相談窓口においてあり、その書き方も教えてもらえるということが必要だ。提出するところは市役所の担当窓口に行くのかもしれないが、記入方法や対象者についてその窓口で答えられる、そういう総合相談窓口になるためのそれぞれの担当部署との連携をお願いしたい。

2つ目、児童発達支援の定員の問題のところで、素案の7ページに待機や他機関の情報を保護者自身が収集する必要があったと書いているが、ここのところをもう少し丁寧に書いてほしい。待機は卒園児、退園児が出るまでの待機であること、他機関というのは他市の事業所であること、このあたりのことを書いてほしい。幼稚園等の入園を断念してから入園相談や、そもそも気づきの時期がそれぞれ違うので、すでに待機することを諦めざるを得ないケースもあると想定される。小平市に暮らす子どもとして必要な児童発達支援が受けられないという不利益をその子ども自身に負わせているということ、児童福祉法に反しているということを市として受けとめていただきたい。早急に行政にはそれを解消する取組が求められているということをしっかりとここで言うておきたい。

もう1つ、発達障がいのある子どもの学校生活における諸問題等、学齢期の発達支援は不可分だ。学校と児童発達支援センター、教育委員会と市長部局という垣根を越えて協力していくには、市長と教育長が部局を越えて協力して一体となってこの事業を推進するという決意が必要だと思う。行政の長としての市長の決意と実行を望む。

(委員長)

ホームページについては意見をもらったが、これはあくまで見本として見ていきたい。ただ、相談を受ける側としては、保護者が相談したときにホームページを見せながら使えるものだといいと思う。他のところを紹介するときにホームページを見せながら案内することもあるので、そういうときに使いやすいものにしてほしい。

最後に一言。1つは教育と福祉と保健との繋がりというのが検討委員会の議題にあったし、かつそれを推進するためには市として抜本的な組織の見直しが必要ではないかということ提言している。

公的な制度、様々な制度が今乱立して独立して動いている状況なので、それらを統合できる部分は統合して、それが結果的に予算の削減や事務的な手続きの削減につながると思う。統合できない部分、例えば子ども家庭支援センターと児童発達支援センターは法的根拠が異なるので、できないところはそれぞれの役割を明確にして伸びしろをもってケース

の押し付け合いにならないようにしていくということかなと思う。

事例的にモデルを示していくことが検討委員会のなかでは必要かなと改めて実感しているので、報告書に反映してもらいたい。今回で委員会は終わるが、報告書の作成に関しては、是非モデルの検討や表記について委員からの意見、提案をいただきたい。

（事務局）

たくさん課題が出たので、事務局として今後まとめていきたい。本日委員会は終了するが協力をお願いしたい。変更したものを提示したい。今後の予定として、報告書は3月末までにまとめたい。

（事務局）

児童発達支援センターを計画目標として掲げているので設置していきたい。来年度以降は、庁内調整会議等を続けていきたいと障がい者支援課としては考えているので、その方向で調整し、今回の検討内容を活かしていきたい。

（委員長）

以上をもって、第3回小平市児童発達支援センター検討委員会を終了する。

【配付資料】

- ・小平市児童発達支援センター検討委員会報告書（素案）（資料1）

【参考資料】

- ・「児童発達支援センター開設に向けての要望書」（小平市障害者団体連絡会）
- ・委員追加資料